

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社電響社  
 コード番号 8144  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤野 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 辻 正秀  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

上場取引所 大阪証券取引所 (市場第2部)  
 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>  
 TEL (06) 6644-6711  
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	28,503	△12.6	△394	—	454	△61.8	19	△96.4
19年3月期	32,620	45.1	243	△41.9	1,191	△4.8	529	△5.6

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	1	50	—	—	0.1	1.7	△1.4
19年3月期	41	16	—	—	2.4	4.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	25,281	20,333	20,333	80.4	1,597	33	
19年3月期	27,817	21,621	21,621	77.7	1,689	08	

(参考) 自己資本 20年3月期 20,333百万円 19年3月期 21,621百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	536	54	△587	3,573
19年3月期	△1,488	509	328	3,570

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 15	銭 00	円 30	銭 00	百万円 384	% 72.9
20年3月期	円 15	銭 00	円 32	銭 00	百万円 408	% 2,133.3
21年3月期(予想)	円 10	銭 00	円 20	銭 00	—	% 54.6

(注) 20年3月期配当金の内訳 記念配当 2円00銭

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	14,000	15.6	100	—	500	—	280	—	22	00
通期	33,000	15.7	300	—	1,300	185.8	700	—	54	99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14～15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 13,330,042株 19年3月期 13,330,042株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 600,234株 19年3月期 529,462株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,952	△10.3	△406	—	447	△55.5	180	△61.7
19年3月期	21,119	△3.8	79	△79.9	1,005	△19.2	472	△15.9

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	14	13	—	—
19年3月期	36	74	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	22,772		20,290		89.1	1,593	92	
19年3月期	24,545		21,353		87.0	1,668	19	

（参考）自己資本 20年3月期 20,290百万円 19年3月期 21,353百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	9,000	12.8	60	—	400	460.8	220	593.9	17	28
通期	21,500	13.4	150	—	1,000	123.4	600	231.9	47	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3～6ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては、企業業績の回復による設備投資や輸出の増加、雇用情勢の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら年度後半においては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、株価の下落、原油価格の高騰による原材料の値上げ等、景気の先行きに不透明感を残すこととなりました。

当家電流通業界におきましては、薄型テレビを始めとするデジタル家電等は堅調に推移したものの、同業他社との販売価格競争はますます激化し厳しさを増しております。

こうした中、当社グループの主要販売先である大手家電量販店においては、業界の再編、経営統合・グループ化等、合従連衡の動きが続き、仕入先の再編、帳合先の変更等が行われました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続きオリジナル商品の開発強化をはじめ、事業所の統廃合と併せ関西物流センターの開設、当社と連結子会社の和無線電器㈱との合同による新製品商談会の実施等、家電流通業界の変革への迅速な対応に積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度において、大手家電量販店における帳合先の変更の影響等により当社グループの売上は減少いたしました。また、関西物流センター開設への初期投資、株価の大幅な下落に伴う退職給付債務の大幅な増加等により、当社グループの収益は大きく圧迫されました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は285億3百万円で前連結会計年度比12.6%の減収となり、経常利益は4億5千4百万円で前連結会計年度比61.8%の減益となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益1億7千6百万円があった一方で、特別損失に、継続的な地価下落に伴う固定資産に係る減損損失として1億3千1百万円、連結子会社の㈱システム機器センターにおける売掛債権の貸倒損失と貸倒引当金繰入を合わせて1億6百万円の特別損失を計上したこと等、連結の特別損失として2億5千2百万円計上したこと等により、当期純利益は1千9百万円で前連結会計年度比96.4%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、売上高は271億1千1百万円（前期比12.5%減）となり、営業損失は、大手家電量販店における帳合先の変更の影響等により4億3千5百万円（前年は2億1千2百万円の営業利益）となりました。

電子部品販売事業におきましては、半導体業界の市況悪化等により、売上高は9億7千6百万円（前期比11.5%減）、営業利益は2千4百万円（前期比16.0%減）となりました。

電気関連システム化事業におきましては、改正建築基準法の施行に伴う工事着工の遅れや、受注競争激化等により、売上高は4億2百万円（前期比23.0%減）、営業利益は7百万円（前期は1百万円の営業損失）となり、不動産管理事業におきましては、手数料の増加等により営業収入は1千2百万円（前期比3.7%増）、営業利益は5百万円（前期比53.2%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、当連結会計年度に行なった当社グループの事業所の統廃合と営業体制の見直し、物流センターの再構築、並びにオリジナル商品開発等の効果が表れ、当社グループの収益は大幅に改善されるものと見込んでおります。

また、平成20年4月1日付で、当社グループの、更なる事業所の統廃合をはじめとする組織再編（平成20年3月13日適時開示）を行なっており、併せて収益改善に寄与するものと考えております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、前期末比25億3千6百万円減少し、252億8千1百万円となりました。これは主に、売掛金の減少12億2百万円、投資有価証券の時価の下落に伴う減少13億8千9百万円等によるものであります。

負債につきましては、前期末比12億4千9百万円減少し、49億4千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億6千4百万円、短期借入金の減少1億円、預り保証金の減少2億1千8百万円及び、投資有価証券の時価の下落に伴う繰延税金負債の減少4億4千1百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前期末比12億8千7百万円減少し、203億3千3百万円となりました。これは主に、投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少8億7千3百万円等によるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比3百万円増加し、当連結会計年度末には35億7千3百万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは9億8千万円（前連結会計年度はマイナス18億9千2百万円）となりました。

営業活動の結果得られた資金は5億3千6百万円（前連結会計年度は14億8千8百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3億7千8百万円（前連結会計年度比6億1千1百万円減）で、棚卸資産の増加2億6千3百万、仕入債務の減少1億6千4百万円、法人税等の支払額4億9千万円等により資金が減少したものの、売上債権の減少13億1千3百万円等により資金が増加したことによるものであります。

投資活動により得られた資金は5千4百万円（前連結会計年度は5億9百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出2億2千4百万円があった一方、投資有価証券売却による収入2億3千7百万円があったこと等によるものであります。

財務活動により使用した資金は5億8千7百万円（前連結会計年度は3億2千8百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純減額1億円、長期借入金の返済による支出5千5百万円、親会社による配当金の支払3億8千3百万円と、自己株式の取得による支出4千8百万円があったことによるものであります。

（注）フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	86.8	87.5	87.1	77.7	80.4
時価ベースの自己資本比率（％）	43.6	53.8	69.0	46.0	30.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

内部留保につきましては、今後ますます厳しくなる同業他社との価格競争に備え、今まで以上にコスト競争力を高めることや、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

当期の配当につきましては、1株当たり期末普通配当15円（1株当たり中間配当15円と合わせ、1株当たり年間普通配当30円）と合わせ、当社創業60周年を記念して、1株当たり記念配当2円を予定しております。

次期の配当につきましても、業績動向も勘案した上で、配当性向50%を目標数字として、株主の皆様への更なる利益還元強化を図りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信開示日現在において当社グループが判断したものであります。また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

① 経済動向による影響について

当社は家電小物商品等、個人消費財を販売しており、国内の景気動向と個人消費に連関しております。従って、今後の経済及び個人消費の動向によって当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 業界動向及び競合等による影響について

当家電流通業界におきましては、企業間競争が激しく、競合他社との価格競争が激化し、また当社の重要販売先である大手家電量販店等におきましても、依然として合従連衡、寡占化が進んでおります。今後のこうした動向によって当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③ 仕入先・メーカーとの連携について

当社の主要販売先の多くは、オンラインによる受発注はもとより、コンピューターによる高度な商品管理を行っております。これらに対応するためには、当社と仕入先メーカーとの連携が必要不可欠であります。

こうした中、仕入先・メーカーのたとえ1社に生産トラブル等が発生しても、それが当社の販売に影響し、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

④ 自然災害等について

大地震や台風等の自然災害によって、当社グループの営業設備、物流施設および情報管理関連施設等の拠点に、甚大な被害を受ける可能性があり、その規模によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 投資有価証券の減損処理について

当社では、投資有価証券の減損処理に当たっては、「時価が著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

今後の株式市況の動向、また保有する個別銘柄の業績の動向によって減損処理を余儀なくされる銘柄が出てくる可能性があります。

⑥ 退職給付債務について

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度等を併用しております。

退職給付費用及び債務は簡便法により算出しておりますが、計算要素となる年金資産の運用状況によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 海外生産について

当社のオリジナル商品や多くの仕入先メーカーにおいては、中国、ベトナム等、海外生産の比重が高くなっております。

こうした中、その国情の変化及び社会的事件の発生等により生産に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システムトラブルについて

当社のコンピューターシステムは、本社に設置されたホストコンピューターと、各事業所の端末機を広域イーサネット接続する本社集中型となっております。

万一、ネットワークに障害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 信用リスクについて

当社グループでは営業取引において、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。当社グループでは当該リスクを管理するために、取引先ごとに与信限度枠を設定し取引先管理を行っております。併せて、取引信用保険により一定のリスクヘッジを講じておりますが、全てをカバー出来るものではありません。

⑩ 製造物責任について

当社のオリジナル商品は、仕入先メーカーや委託生産工場の厳格な品質管理のもと製造しておりますが、万一、商品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすため、製造物責任賠償に備え保険に加入しております。しかし、大規模な商品の欠陥やリコールの発生は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 原材料価格の変動について

当社グループが主として販売している家電小物商品等の原材料は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の上昇等による原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおける取引先等の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育等対策をしておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する恐れがあります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.denkyosha.co.jp/>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

[http://www.ose.or.jp/listed/lc\\_jkls.shtml](http://www.ose.or.jp/listed/lc_jkls.shtml)

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			3,660		3,663		
2. 受取手形及び売掛金	※2		5,663		4,349		
3. 有価証券			—		737		
4. たな卸資産			1,860		2,124		
5. 繰延税金資産			85		144		
6. その他			628		689		
7. 貸倒引当金			△45		△31		
流動資産合計			11,854	42.6	11,678	46.2	△175
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,864		1,654			
減価償却累計額		△1,268	595	△1,109	545		
(2) 車輛運搬具		6		6			
減価償却累計額		△3	3	△4	2		
(3) 器具及び備品		212		215			
減価償却累計額		△119	93	△154	61		
(4) 土地			2,414		2,071		
(5) 建設仮勘定			30		—		
有形固定資産合計			3,136	11.3	2,680	10.6	△455
2. 無形固定資産							
(1) のれん			340		322		
(2) その他			34		28		
無形固定資産合計			375	1.3	351	1.4	△23
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			5,453		3,326		
(2) 長期貸付金			0		0		
(3) 貸貸固定資産		4,813		5,262			
減価償却累計額		△1,635	3,177	△1,836	3,425		
(4) 長期預金			3,400		3,400		
(5) 繰延税金資産			60		63		
(6) その他			363		441		
(7) 貸倒引当金			△2		△86		
投資その他の資産合計			12,452	44.8	10,570	41.8	△1,881
固定資産合計			15,963	57.4	13,603	53.8	△2,360
資産合計			27,817	100.0	25,281	100.0	△2,536

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,902		2,738		
2. 短期借入金		1,250		1,150		
3. 1年以内返済予定の長期借入金		55		—		
4. 未払法人税等		277		50		
5. 未払消費税等		29		26		
6. 賞与引当金		139		116		
7. 役員賞与引当金		34		29		
8. その他		244		227		
流動負債合計		4,931	17.7	4,338	17.2	△593
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		496		54		
2. 退職給付引当金		161		226		
3. 役員退職慰労引当金		169		109		
4. 預り保証金		436		218		
固定負債合計		1,265	4.5	609	2.4	△655
負債合計		6,196	22.3	4,947	19.6	△1,249
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,644	9.5	2,644	10.5	—
2. 資本剰余金		2,560	9.2	2,560	10.1	—
3. 利益剰余金		15,829	56.9	15,464	61.2	△364
4. 自己株式		△293	△1.1	△342	△1.4	△48
株主資本合計		20,740	74.6	20,327	80.4	△413
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		880	3.2	6	0.0	△873
評価・換算差額等合計		880	3.2	6	0.0	△873
純資産合計		21,621	77.7	20,333	80.4	△1,287
負債純資産合計		27,817	100.0	25,281	100.0	△2,536

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,620	100.0	28,503	100.0	△4,116	
II 売上原価			27,836	85.3	24,294	85.2	△3,541	
売上総利益			4,784	14.7	4,209	14.8	△574	
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 販売費		2,372			2,421			
2. 一般管理費		2,167	4,540	13.9	2,182	4,604	16.2	64
営業利益又は営業損失 (△)			243	0.7	△394	△1.4	△638	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		147			118			
2. 受取配当金		70			67			
3. 仕入割引		588			513			
4. 投資不動産賃貸料		281			283			
5. その他		146	1,234	3.8	92	1,077	3.8	△157
V 営業外費用								
1. 支払利息		12			20			
2. 売上割引		178			122			
3. 賃貸固定資産減価償却 費		48			54			
4. 為替差損		22			6			
5. その他		25	287	0.9	23	227	0.8	△59
經常利益			1,191	3.7	454	1.6	△736	
VI 特別利益								
1. 有価証券売却益		—			176			
2. 償却債権取立益		0			0			
3. 貸倒引当金戻入益		12	12	0.0	—	176	0.6	163
VII 特別損失								
1. 減損損失	※2	93			131			
2. 固定資産除却損	※3	80			10			
3. 貸倒引当金繰入		38			70			
4. 貸倒損失		—			40			
5. 投資有価証券評価損		0	213	0.7	0	252	0.9	38
税金等調整前当期純利益			990	3.0	378	1.3	△611	
法人税、住民税及び事業税		479			263			
法人税等調整額		△18	461	1.4	95	359	1.3	△101
当期純利益			529	1.6	19	0.1	△509	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,775	△192	20,788	1,122	21,910
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）			△258		△258		△258
剰余金の配当			△192		△192		△192
利益処分による役員賞与（注）			△25		△25		△25
当期純利益			529		529		529
自己株式の取得				△101	△101		△101
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△242	△242
連結会計年度中の変動額合計	-	-	53	△101	△47	△242	△289
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,829	△293	20,740	880	21,621

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,829	△293	20,740	880	21,621
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△383		△383		△383
当期純利益			19		19		19
自己株式の取得				△48	△48		△48
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△873	△873
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△364	△48	△413	△873	△1,287
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	15,464	△342	20,327	6	20,333

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		990	378
減価償却費		123	134
減損損失		93	131
貸倒引当金の増加額		26	70
賞与引当金の増減額（減少：△）		19	△22
役員賞与引当金増減額（減少：△）		34	△5
退職給付引当金の増減額（減少：△）		△44	64
役員退職慰労引当金の減少額		△38	△60
受取利息及び配当金		△218	△186
支払利息		12	20
投資有価証券評価損		0	0
投資有価証券償還損		—	1
投資有価証券売却益		△75	△197
為替差損		22	6
固定資産除却損		37	5
売上債権の増減額（増加：△）		△248	1,313
たな卸資産の増加額		△758	△263
その他流動資産の増加額		△8	△61
のれんの償却額		17	17
その他固定資産の増加額		△9	△85
仕入債務の減少額		△1,368	△164
未払消費税等の増減額（減少：△）		0	△2
その他流動負債の増減額（減少：△）		66	△16
預り保証金の増減額（減少：△）		24	△218
役員賞与の支払額		△25	—
小計		△1,326	860
利息及び配当金の受取額		217	187
利息の支払額		△12	△20
法人税等の支払額		△366	△490
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,488	536

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
積立預金の預入による支出		△224	△216
積立預金の払戻による収入		264	216
定期預金の預入による支出		△641	—
定期預金の払戻による収入		341	—
有形固定資産の取得による支出		△147	△58
無形固定資産の取得による支出		△22	—
投資有価証券の取得による支出		△428	△224
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△258	—
投資有価証券の償還による収入		1,469	100
投資有価証券の売却による収入		156	237
投資活動によるキャッシュ・フロー		509	54
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		1,100	△100
長期借入の返済による支出		△220	△55
配当金の支払額		△450	△383
自己株式の取得による支出		△101	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー		328	△587
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△650	3
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		4,220	3,570
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,570	3,573

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 大和無線電器㈱ ㈱システム機器センター ㈱響和 上記のうち、大和無線電器㈱については、平成18年4月1日付で新たに連結子会社となりました。 (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 大和無線電器㈱ ㈱システム機器センター ㈱響和 (2) 非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は下記を除いて連結決算日（毎3月末日）と同一であります。 決算日 法人名 3月20日 ㈱響和 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、上記㈱響和の、3月20日の本決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 （時価のあるもの） 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月別移動平均法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>賃貸固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3百万円減少しております。 無形固定資産 同左</p> <p>賃貸固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した賃貸固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却費の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2百万円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券 ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは20年で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,621百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は72百万円です。</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形                      連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形                      66百万円</p>	<p>1. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は125百万円です。</p> <p>※2.                      _____</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																																																				
<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>貸事務所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	442百万円	配送費	1,057	給料手当	708	給料手当	712百万円	賞与引当金繰入額	139	役員賞与引当金繰入額	34	役員退職慰労引当金繰入額	22	退職給付費用	42	福利厚生費	209	消耗品費	67	減価償却費	75	場所	用途	種類	その他	栃木県小山市	賃貸	土地	貸事務所	建物	7百万円	器具備品	8百万円	車輛運搬具	0百万円	賃貸固定資産	64百万円	計	80百万円	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>営業</td> <td>土地</td> <td>事務所・倉庫</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>貸事務所</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>貸事務所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた営業物件及び賃貸物件に係る土地3件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(131百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額及び路線価を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	482百万円	配送費	1,079	給料手当	674	給料手当	683百万円	賞与引当金繰入額	116	役員賞与引当金繰入額	29	役員退職慰労引当金繰入額	16	退職給付費用	133	福利厚生費	197	消耗品費	54	減価償却費	80	場所	用途	種類	その他	新潟県新潟市	営業	土地	事務所・倉庫	宮城県仙台市	賃貸	土地	貸事務所	熊本県熊本市	賃貸	土地	貸事務所	器具備品	0百万円	賃貸固定資産	9百万円	計	10百万円
販売促進費	442百万円																																																																																				
配送費	1,057																																																																																				
給料手当	708																																																																																				
給料手当	712百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	139																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	34																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22																																																																																				
退職給付費用	42																																																																																				
福利厚生費	209																																																																																				
消耗品費	67																																																																																				
減価償却費	75																																																																																				
場所	用途	種類	その他																																																																																		
栃木県小山市	賃貸	土地	貸事務所																																																																																		
建物	7百万円																																																																																				
器具備品	8百万円																																																																																				
車輛運搬具	0百万円																																																																																				
賃貸固定資産	64百万円																																																																																				
計	80百万円																																																																																				
販売促進費	482百万円																																																																																				
配送費	1,079																																																																																				
給料手当	674																																																																																				
給料手当	683百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	116																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	29																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16																																																																																				
退職給付費用	133																																																																																				
福利厚生費	197																																																																																				
消耗品費	54																																																																																				
減価償却費	80																																																																																				
場所	用途	種類	その他																																																																																		
新潟県新潟市	営業	土地	事務所・倉庫																																																																																		
宮城県仙台市	賃貸	土地	貸事務所																																																																																		
熊本県熊本市	賃貸	土地	貸事務所																																																																																		
器具備品	0百万円																																																																																				
賃貸固定資産	9百万円																																																																																				
計	10百万円																																																																																				

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式	420	109	—	529
合計	420	109	—	529

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、市場買付による増加103千株と、単元未満株式の買取りによる増加6千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	192	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	192	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式	529	70	—	600
合計	529	70	—	600

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、市場買付による増加65千株と、単元未満株式の買取りによる増加5千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	192	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	191	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	216	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（注）1株当たり配当金の内訳（期末配当15円、記念配当2円）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 （平成19年3月31日現在） （百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,660</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,570</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,660	積立預金	△90	現金及び現金同等物	3,570	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 （平成20年3月31日現在） （百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,663</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,573</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,663	積立預金	△90	現金及び現金同等物	3,573				
現金及び預金勘定	3,660																
積立預金	△90																
現金及び現金同等物	3,570																
現金及び預金勘定	3,663																
積立預金	△90																
現金及び現金同等物	3,573																
<p>※2. 平成18年4月1日に大和無線電器株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。 取得いたしました大和無線電器株式会社の資産・負債の主な内訳と当該取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,139百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,921</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258</td> </tr> </table>	流動資産	3,139百万円	固定資産	1,088	のれん	358	流動負債	△2,921	固定負債	△559	取得価額	1,104	現金及び現金同等物	△845	子会社株式の取得による支出	258	<p>※2. _____</p>
流動資産	3,139百万円																
固定資産	1,088																
のれん	358																
流動負債	△2,921																
固定負債	△559																
取得価額	1,104																
現金及び現金同等物	△845																
子会社株式の取得による支出	258																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	3	1	1	車両運搬具	3	1	1
合計	3	1	1	合計	3	1	1
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			0百万円	1 年内			0百万円
1 年超			1百万円	1 年超			0百万円
合計			1百万円	合計			1百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			0百万円	支払リース料			0百万円
減価償却費相当額			0百万円	減価償却費相当額			0百万円
支払利息相当額			0百万円	支払利息相当額			0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			1百万円	1 年内			2百万円
1 年超			4百万円	1 年超			7百万円
合計			5百万円	合計			9百万円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	255	264	9	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	255	264	9	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	255	220	△34
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	255	220	△34
合計		255	264	9	255	220	△34

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,468	3,186	1,717	1,450	2,043	592
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	115	155	40	13	13	0
小計		1,583	3,342	1,758	1,463	2,056	592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	(注1)573	480	△93	(注2)623	443	△180
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	954	928	△25	954	737	△216
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	400	394	△5	552	519	△33
小計		1,928	1,804	△124	2,130	1,700	△430
合計		3,512	5,146	1,634	3,594	3,757	162

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
154	75	—	236	195	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	52	52

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	1,184	—	—	737	255	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	394	—	—	—	376	—	—
合計	—	1,578	—	—	737	632	—	—

(注) 1. 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

有価証券の減損に関する評価の社内基準は以下のとおりであります。

I. 市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券の減損処理

(1) 売買目的有価証券以外の有価証券（子会社株式及び関連会社株式を含む）のうち、市場価格または合理的に算定された価額（すなわち時価）のあるものについて、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。

なお、その他有価証券については、減損処理の基礎となった時価により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正し、以後当該修正後の取得原価と毎期末の時価とを比較して評価額を算定する。

(2) 取得原価に比べて時価が30%以上50%未満下落している有価証券の評価減については、時価がおおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあるかどうかの判定によることとし、判定の基準は次のとおりとする。

① 市場価格のある株式……個別銘柄で時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められない。

② 市場価格のある債券……格付の著しい低下があった場合など信用リスクの増大に起因して、時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合は、回復する見込みがあるとは認められない。

この基準により回復する見込みがあるとは認められないと判定した場合は、期末に当該銘柄の時価に減額し、差額は当期の損失として処理する。

II. 市場価格のない有価証券の減損処理

市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは減損処理を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

財政状態の悪化とは、1株当たりの純資産が、当該株式を取得したときのそれと比較して、50%以上下落している場合をいう。

また、時価のない債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずるとされているため、当該債券については償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、会計処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建満期保有目的の債券の為替変動を回避し安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 全てヘッジ会計を適用しているため、取引に係るリスクはないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については経理部で行っており、必ず決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。</p>	同左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度等を併用しております。  
 当社の勤続年数10年以上の従業員に対する退職金制度を昭和46年6月1日より100%適格退職年金制度に移行しました。なお、当社の勤続年数10年未満の従業員に対しては退職一時金制度を採用しております。  
 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	（前連結会計年度） （平成19年3月31日現在） 百万円	（当連結会計年度） （平成20年3月31日現在） 百万円
① 退職給付債務	△750	△737
② 年金資産	588	511
③ 未積立退職給付債務＝①＋②	△161	△226
④ 会計基準変更時差異の未処理額	－	－
⑤ 退職給付引当金	△161	△226
※ 総合設立型厚生年金基金の年金資産の額（連結子会社大和無線電器㈱によるものであります。）	346	320

（注）掛金の拠出割合により算出しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	42百万円	133百万円
② 過去勤務債務の費用処理額	－	－
③ 会計基準変更時差異の費用処理額	－	－
計	42	133
※ 総合設立型厚生年金基金への拠出額（連結子会社大和無線電器㈱によるものであります。）	1	1

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
② 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	56	46
未払事業税	24	4
棚卸資産評価損	2	5
貸倒引当金繰入超過	16	7
その他有価証券評価差額金	—	87
その他	4	25
小計	104	177
評価性引当額	△18	△32
計	85	144
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金繰入超過	0	1
退職給付引当金	67	93
役員退職慰労引当金	69	44
投資有価証券評価損	15	15
減損損失	126	219
その他	39	—
小計	318	375
評価性引当額	△0	△127
計	318	248
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△663	△154
圧縮積立金	△90	△85
計	△753	△239
繰延税金資産（固定）の純額	△435	8

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	△3.7
住民税均等割等	1.8	4.2
評価性引当額	1.9	47.5
のれん償却の税効果不適用	0.7	1.9
その他	0.8	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	94.9

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,981	1,103	522	12	32,620	—	32,620
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	246	—	7	12	266	(266)	—
計	31,228	1,103	530	24	32,886	(266)	32,620
営業費用	31,015	1,074	531	20	32,642	(266)	32,376
営業利益又は営業損失（△）	212	29	△1	3	243	—	243
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>							
資産	18,550	424	350	89	19,415	8,402	27,817
減価償却費	76	—	—	—	76	47	123
減損損失	—	—	—	—	—	93	93
資本的支出	802	—	—	—	802	0	802

（注）1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,402百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資産（長期預金、投資有価証券）及び賃貸固定資産であります。

5. 平成18年4月1日より、大和無線電器㈱が当社の連結子会社となりました。これに伴い、「電子部品販売事業」が新たに加わりました。

6. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は34百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,111	976	402	12	28,503	—	28,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	148	—	1	12	161	(161)	—
計	27,259	976	404	24	28,665	(161)	28,503
営業費用	27,695	952	396	19	29,063	(164)	28,898
営業利益又は営業損失（△）	△435	24	7	5	△397	2	△394
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,101	394	254	89	16,839	8,441	25,281
減価償却費	80	—	—	—	80	53	134
減損損失	108	—	—	—	108	22	131
資本的支出	24	—	—	—	24	14	38

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクター、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,441百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資産（長期預金、投資有価証券）及び賃貸固定資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,689.08円	1株当たり純資産額	1,597.33円
1株当たり当期純利益金額	41.16円	1株当たり当期純利益金額	1.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（百万円）	529	19
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	529	19
期中平均株式数（千株）	12,853	12,790

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,958		3,069	
2. 受取手形	※1, 3		798		725	
3. 売掛金	※1		2,986		2,393	
4. 有価証券			—		737	
5. 商品			1,442		1,644	
6. 繰延税金資産			71		135	
7. 預け金			143		146	
8. 短期貸付金	※1		102		72	
9. 未収入金			—		304	
10. 前渡金			190		45	
11. 前払費用			8		20	
12. その他			122		16	
13. 貸倒引当金			△0		△0	
流動資産合計			8,824	36.0	9,312	40.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,558		1,336		
減価償却累計額		△1,068	489	△901	434	
(2) 車輛運搬具		2		2		
減価償却累計額		△2	0	△2	0	
(3) 器具及び備品		184		182		
減価償却累計額		△95	89	△127	54	
(4) 土地			2,201		1,859	
有形固定資産合計			2,782	11.3	2,348	10.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			22		16	
(2) その他			5		5	
無形固定資産合計			28	0.1	22	0.1
						△433
						△5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			5,195		3,177	
(2) 関係会社株式			1,139		1,139	
(3) 出資金			0		0	
(4) 従業員長期貸付金			0		0	
(5) 長期滞留債権			0		0	
(6) 賃貸固定資産		4,688		5,087		
減価償却累計額		△1,635	3,052	△1,832	3,254	
(7) 保険積立金			40		42	
(8) 長期預金			3,400		3,400	
(9) 長期前払費用			19		11	
(10) その他			61		66	
(11) 貸倒引当金			—		△4	
投資その他の資産合計			12,909	52.6	11,088	48.7
固定資産合計			15,720	64.0	13,459	59.1
資産合計			24,545	100.0	22,772	100.0
						△1,821
						△2,260
						△1,772

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,570		1,697		
2. 未払金		85		97		
3. 未払費用		10		9		
4. 未払事業所税		7		6		
5. 未払法人税等		268		45		
6. 未払消費税等		—		25		
7. 預り金		15		6		
8. 前受金		—		39		
9. 前受収益		21		21		
10. 賞与引当金		98		84		
11. 役員賞与引当金		25		20		
12. その他		1		1		
流動負債合計		2,103	8.6	2,056	9.0	△47
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		496		54		
2. 退職給付引当金		24		92		
3. 役員退職慰労引当金		146		86		
4. 預り保証金		420		191		
固定負債合計		1,087	4.4	425	1.9	△662
負債合計		3,191	13.0	2,481	10.9	△709

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,644 10.8	2,644 11.6		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,560		2,560		
資本剰余金合計			2,560 10.4	2,560 11.2		—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		360		360		
(2) その他利益剰余金						
圧縮積立金		132		125		
別途積立金		14,450		14,450		
繰越利益剰余金		592		396		
利益剰余金合計			15,536 63.3	15,332 67.3		△203
4. 自己株式			△293 △1.2	△342 △1.5		△48
株主資本合計			20,447 83.3	20,195 89.1		△252
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			906 3.7	94 0.4		△811
評価・換算差額等合計			906 3.7	94 0.4		△811
純資産合計			21,353 87.0	20,290 89.1		△1,063
負債純資産合計			24,545 100.0	22,772 100.0		△1,772

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,119	100.0		18,952	100.0	△2,167
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		680			1,442			
2. 当期商品仕入高		18,625			16,328			
合計		19,306			17,771			
3. 商品期末たな卸高		1,442	17,863	84.6	1,644	16,126	85.1	△1,736
売上総利益			3,256	15.4		2,825	14.9	△430
III 販売費及び一般管理費	※1		3,176	15.0		3,232	17.1	55
営業利益又は営業損失 (△)			79	0.4		△406	△2.1	△485
IV 営業外収益								
1. 受取利息		52			53			
2. 有価証券利息		89			63			
3. 受取配当金		75			74			
4. 仕入割引		460			403			
5. 投資不動産賃貸料		295			292			
6. その他		123	1,096	5.2	86	972	5.1	△124
V 営業外費用								
1. 支払利息		2			5			
2. 売上割引		76			41			
3. 賃貸固定資産減価償却 費		48			50			
4. 為替差損		22			6			
5. その他		21	171	0.8	13	118	0.6	△52
経常利益			1,005	4.8		447	2.4	△557
VI 特別利益								
1. 有価証券売却益		—			176			
2. 償却債権取立益		0			0			
3. 貸倒引当金戻入益		0	0	0.0	—	176	0.9	176

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 減損損失	※2	93			131			
2. 固定資産除却損	※3	80			9			
3. 貸倒引当金繰入		—			4			
4. 投資有価証券評価損		0	175	0.8	0	146	0.8	△28
税引前当期純利益			830	3.9		477	2.5	△352
法人税、住民税及び事 業税		408			249			
法人税等調整額		△50	358	1.7	47	296	1.6	△61
当期純利益			472	2.2		180	1.0	△291

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	147	14,450	580	15,539	△192	20,552
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△258	△258		△258
剰余金の配当							△192	△192		△192
利益処分による役員賞与 (注)							△25	△25		△25
当期純利益							472	472		472
自己株式の取得									△101	△101
圧縮積立金の取崩 (当期)					△7		7	—		—
圧縮積立金の取崩 (前期)					△7		7	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△15	—	12	△3	△101	△104
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	132	14,450	592	15,536	△293	20,447

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,122	1,122	21,674
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△258
剰余金の配当			△192
利益処分による役員賞与 (注)			△25
当期純利益			472
自己株式の取得			△101
圧縮積立金の取崩 (当期)			—
圧縮積立金の取崩 (前期)			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△216	△216	△216
事業年度中の変動額合計	△216	△216	△320
平成19年3月31日 残高 (百万円)	906	906	21,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	132	14,450	592	15,536	△293	20,447	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△383	△383		△383	
当期純利益							180	180		180	
自己株式の取得									△48	△48	
圧縮積立金の取崩					△7		7	-		-	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△7	-	△196	△203	△48	△252	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,644	2,560	2,560	360	125	14,450	396	15,332	△342	20,195	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	906	906	21,353
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△383
当期純利益			180
自己株式の取得			△48
圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△811	△811	△811
事業年度中の変動額合計	△811	△811	△1,063
平成20年3月31日 残高 (百万円)	94	94	20,290

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>月別移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～38年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～38年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>賃貸固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～47年</p>	<p>賃貸固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～47年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した賃貸固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 0 百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 2 百万円減少しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,353百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は101百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)														
<p>※1. 関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は500万円です。</p> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	受取手形	24百万円	売掛金	14	短期貸付金	102	受取手形	26百万円	<p>※1. 関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は780万円です。</p> <p>※3. <span style="float: right;">—————</span></p>	受取手形	86百万円	売掛金	6	短期貸付金	72
受取手形	24百万円														
売掛金	14														
短期貸付金	102														
受取手形	26百万円														
受取手形	86百万円														
売掛金	6														
短期貸付金	72														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)																																																																																				
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は、55.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、44.3%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> </table> <p>※ 2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>貸事務所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地 1 件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (93百万円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td></tr> </table>	販売促進費	386百万円	配送費	806	給料手当	895	賞与引当金繰入額	98	役員賞与引当金繰入額	25	役員退職慰労引当金繰入額	22	退職給付費用	17	福利厚生費	145	消耗品費	51	諸手数料	89	減価償却費	65	場所	用途	種類	その他	栃木県小山市	賃貸	土地	貸事務所	建物	7百万円	器具備品	8百万円	車輛運搬具	0百万円	賃貸固定資産	64百万円	計	80百万円	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は、53.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、46.3%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> </table> <p>※ 2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>営業</td> <td>土地</td> <td>事務所・倉庫</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>貸事務所</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>貸事務所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた営業物件及び賃貸物件に係る土地 3 件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (131百万円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額及び路線価を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table>	販売促進費	361百万円	配送費	815	給料手当	819	賞与引当金繰入額	84	役員賞与引当金繰入額	20	役員退職慰労引当金繰入額	17	退職給付費用	116	福利厚生費	135	消耗品費	39	諸手数料	82	減価償却費	69	場所	用途	種類	その他	新潟県新潟市	営業	土地	事務所・倉庫	宮城県仙台市	賃貸	土地	貸事務所	熊本県熊本市	賃貸	土地	貸事務所	器具備品	0百万円	賃貸固定資産	9百万円	計	9百万円
販売促進費	386百万円																																																																																				
配送費	806																																																																																				
給料手当	895																																																																																				
賞与引当金繰入額	98																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	25																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22																																																																																				
退職給付費用	17																																																																																				
福利厚生費	145																																																																																				
消耗品費	51																																																																																				
諸手数料	89																																																																																				
減価償却費	65																																																																																				
場所	用途	種類	その他																																																																																		
栃木県小山市	賃貸	土地	貸事務所																																																																																		
建物	7百万円																																																																																				
器具備品	8百万円																																																																																				
車輛運搬具	0百万円																																																																																				
賃貸固定資産	64百万円																																																																																				
計	80百万円																																																																																				
販売促進費	361百万円																																																																																				
配送費	815																																																																																				
給料手当	819																																																																																				
賞与引当金繰入額	84																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	20																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																																																				
退職給付費用	116																																																																																				
福利厚生費	135																																																																																				
消耗品費	39																																																																																				
諸手数料	82																																																																																				
減価償却費	69																																																																																				
場所	用途	種類	その他																																																																																		
新潟県新潟市	営業	土地	事務所・倉庫																																																																																		
宮城県仙台市	賃貸	土地	貸事務所																																																																																		
熊本県熊本市	賃貸	土地	貸事務所																																																																																		
器具備品	0百万円																																																																																				
賃貸固定資産	9百万円																																																																																				
計	9百万円																																																																																				

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	420	109	—	529
合計	420	109	—	529

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、市場買付による増加103千株と、単元未満株式の買取りによる増加6千株によるものであります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	529	70	—	600
合計	529	70	—	600

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、市場買付による増加65千株と、単元未満株式の買取りによる増加5千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	1	1	合計	3	1	1	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	1	1	合計	3	1	1	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	2百万円	1年超	7百万円	合計	9百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	3	1	1																																																										
合計	3	1	1																																																										
1年内	0百万円																																																												
1年超	1百万円																																																												
合計	1百万円																																																												
支払リース料	0百万円																																																												
減価償却費相当額	0百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
1年内	1百万円																																																												
1年超	4百万円																																																												
合計	5百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	3	1	1																																																										
合計	3	1	1																																																										
1年内	0百万円																																																												
1年超	0百万円																																																												
合計	1百万円																																																												
支払リース料	0百万円																																																												
減価償却費相当額	0百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
1年内	2百万円																																																												
1年超	7百万円																																																												
合計	9百万円																																																												

（有価証券関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	39	34
未払事業税	24	6
その他有価証券評価差額金	—	87
その他	7	7
計	71	135
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	9	37
役員退職慰労引当金	59	35
投資有価証券評価損	15	15
減損損失	126	180
その他	—	1
小計	211	270
評価性引当金	—	△87
計	211	183
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△617	△152
圧縮積立金	△90	△85
計	△707	△238
繰延税金負債（固定）の純額	△496	△54

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△2.8
住民税均等割等	1.9	3.0
評価性引当金	—	18.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	62.1

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,668.19円	1株当たり純資産額	1,593.92円
1株当たり当期純利益金額	36.74円	1株当たり当期純利益金額	14.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（百万円）	472	180
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	472	180
期中平均株式数（千株）	12,853	12,790

## 6. その他

### 役員の変動

次のとおり平成20年6月27日付で予定しております。

#### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他役員の変動

##### (1) 新任取締役候補

取締役 商品部長 水谷 律雄（現、執行役員 商品部長）

取締役 総務部長 石床 勝（現、執行役員 総務部長）

##### (2) 新任監査役候補

監査役（非常勤） 松野 泰造

（注）松野 泰造氏は社外監査役の候補者であります。

##### (3) 退任予定取締役

高木 満洲（現、取締役 情報システム部長）

##### (4) 退任予定監査役

望月 修（現、常勤監査役）

##### (5) 取締役の担当業務の委嘱変更

常務取締役 管理本部長

兼 経理部長 辻 正秀（現、常務取締役 管理本部長

兼 情報システム部長 兼 経理部長）

##### (6) 監査役の変動

常勤監査役 樋田 孝則（現、監査役（非常勤））